

8 . 社会学部

社会学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	8 - 2
分析項目ごとの水準の判断	・ ・ ・ ・ ・	8 - 3
分析項目	教育の実施体制	・ ・ ・ ・ ・ 8 - 3
分析項目	教育内容	・ ・ ・ ・ ・ 8 - 4
分析項目	教育方法	・ ・ ・ ・ ・ 8 - 5
分析項目	学業の成果	・ ・ ・ ・ ・ 8 - 7
分析項目	進路・就職の状況	・ ・ ・ 8 - 8
質の向上度の判断	・ ・ ・ ・ ・	8 - 9

社会学部の教育目的と特徴

1 学部の教育目的

社会学部は、様々な専門領域にわたる社会科学の総合的な学修に基づいて、現代社会の諸問題を多角的な視点から批判的に分析できる知性を持ち、豊かな構想力と実践的な解決力を具えた人材の育成を、その教育上の目的とする。また、総合性・専門性・人間性・国際性を重視した基盤的能力の育成を追求し、政治・経済・社会のあらゆる分野で活躍できる新しい職業人の輩出を目指している。

2 学部設立の趣旨

社会学部は 1951 年の創立以来、社会を様々な視点・角度から総合的に研究し、人文・社会諸科学の総合を目指す学部として発展してきた。21 世紀に入り、国際的にも国内的にも社会はますます複雑になり、多くの矛盾や葛藤を抱え、進むべき方向が見えにくくなっている。このような状況の下でいま求められている、社会を多様な角度から多面的・総合的にとらえ、様々な分野で、新しい社会を切り開く力となって活躍できる人材を育成したいと考えている。

3 教育目標達成に向けての方策・特徴

社会学部の組織は、6 つの研究分野（社会動態、社会文化、人間行動、人間・社会形成、総合政策、歴史社会）を基礎に編成されており、教員はそれぞれの研究分野に属して教育研究活動を行っている。多彩な開講科目、個性的な教員、少人数のゼミナールによる濃密な教育が社会学部の最大の特徴である。女性教員が多いことも特徴である。また、大学院の地球社会研究専攻の教員も学部教育科目やゼミナールを分担している。

社会学部のカリキュラムは、段階的編成と研究分野ごとの編成という二重の原理で構成されている。段階的編成とは、一橋大学の 4 年一貫教育の原理に従って、学習段階に応じて、学部導入科目（1 年次）、学部基礎科目（2 年次から）、学部発展科目（3 年次から）に分類されていることを指す。

他方で、6 つの研究分野による科目群の編成が、もう一つの原理である。社会動態研究分野からは、社会学、社会調査、国際社会学、言語社会学の諸科目が提供されて、社会の構造と文化が、その動態（ダイナミクス）という側面から総合的に明らかにされる。社会文化研究分野からは、哲学、倫理学、社会思想史、文芸、言語に関係する諸科目が提供され、社会における知的、文化的活動が様々な側面から考察される。人間行動研究分野からは、社会心理学、社会人類学、社会地理学の諸科目が提供され、社会的・文化的・地理的な文脈に照らして人々の社会的実践が考察される。人間・社会形成研究分野からは、教育社会学、スポーツ社会学、政治学の諸科目が提供され、人間の発達と社会の形成に対する総合的な認識と、そこで生じてくる諸問題に対する有効な解決策を構想する。総合政策研究分野から提供される諸科目は、現代社会を構成する 3 つの社会的世界（公共空間、市場空間、生活空間）において、労働者、市民が公正で幸福な生活を送るための知識と方法を学ぶためのものである。歴史社会研究分野が提供する諸科目では、過去の出来事を復元、認識するための資料操作の方法を学ぶとともに、その方法に基づき地域と時代の歴史を探究する。

社会学部では、こうした 2 つの編成原理のもとで様々な科目を提供し、学生自身の興味関心に従って、自ら計画して履修していくことを求めている。その自主的な判断の手がかりとして、12 のキーワードを用意して、各科目の関連を把握するもう一つの手がかりとしている。

4 学生の特徴と進路

社会学部では、分析能力、語学力、コミュニケーション能力に優れ、様々な社会問題に深い関心をもつ学生を積極的に受け入れたいと考えている。また、現実への批判的関心と旺盛な知的好奇心を持つ、個性的な学生を求めている。実際、幅広い層、地域から潜在的な能力の高い学生が入学し、女子学生の比率も高い(40.7%)。

社会学部でその資質を磨いた学生は、卒業後、ジャーナリズム、民間企業、政府・地方公共団体、NGO や NPO、研究教育機関などで広く活躍している。

[想定する関係者とその期待]

社会学部の想定する関係者は、何よりも本学部で教育を受ける在校生と卒業生、および本学部を志望する者たちである。また、それらの者を受け入れる、地域社会、企業、国際社会の人たちである。本学で教育を受けた者が、社会科学の総合的学修に基づいて、社会を多様な角度から多面的・総合的にとらえ、新しい社会を切り開く力が身につくよう期待されているし、そういった人材を育成するよう社会から期待されている。

分析項目ごとの水準の判断

分析項目 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点到に係る状況)

社会学部は、社会学科一学科から成り、63名の専任教員が所属している(資料8-1:社会学部(社会学研究科)教員構成表)。教員は、大学院社会学研究科の総合社会科学専攻に設けられた、社会動態、社会文化、人間行動、人間・社会形成、総合政策、歴史社会の6つの研究分野(大講座)あるいは地球社会研究専攻(独立専攻)に所属している。6つの研究分野の教員はそれぞれの専門科目を学部教育科目として担当しているが、地球社会研究専攻の教員も科目群外講義などを担当して、学部教育にも貢献している。

資料8-1 社会学部(社会学研究科)教員構成表(2007年5月1日現在)

		教授	准教授	講師	助教	合計
総合社会科学専攻	男	37	5	1	0	43
	女	5	3	4	0	12
	計	42	8	5	0	55
地球社会研究専攻	男	3	2	0	0	5
	女	3	0	0	0	3
	計	6	2	0	0	8
全体	男	40	7	1	0	48
	女	8	3	4	0	15
	合計	48	10	5	0	63

上記の研究分野には、所属教員の予算執行の単位である共同研究室も置かれている。1つの研究分野に複数の共同研究室が置かれていることもある。例えば、社会動態研究分野には社会学、社会調査、政治学・国際社会学の各共同研究室がある。このうち、政治学・国際社会学共同研究室は、人間・社会形成研究分野の教員も支援している。また、スポーツ科学や歴史の研究室は、他学部教員も共同で利用している研究室である。共同研究室には計13名の助手(他に情報技術担当の助手が1名)が配置されていて、所属する教員が担当するゼミの学生の教育を補助する役割も担っている。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

社会学部・研究科には担当評議員のもとに大学院教育専門委員とその経験者、学部教育専門委員を中心とした「教育強化検討委員会」が常置されていて、社会学部・研究科の教育に関わるあらゆる事項が検討され、学部・研究科の運営委員会及び教授会に問題点の指摘や改善策の提言を行っている。

2006年度より、ほとんどすべての専任教員採用を公募として実施しているが、最終段階の面接では、担当予定科目の1つについて教育計画書を提出させるとともに、その内容についてのプレゼンテーションを実施して、判断資料としている。

学部カリキュラム及び共通教育に提供しているカリキュラムについては、前年度の10月から12月までの教授会において、科目と担当者の継続、新設、廃棄等を審議・検討して、計画を決定している。また、多くの教員が参加して取り組む導入科目の「社会研究の世界」では、学部教育専門委員のもと、2007年度より前年度中に担当教員会議が招集されて、運営方法が議論されるようになった。また、統一テーマを設定して、学生の学習意欲を喚起するように内容の調整も行っている【別添資料8-1:「社会研究の世界2007年度シラバス」】。

社会学部・研究科独自のウェブサイトには、専任教員向けに「大学院社会学研究科・社会学部ワークスペース」が設置されており、教員プロフィール、教員業績、ゼミナール案内、講義要綱(シラバス)等を常時入力・修正できるようになっていて、その内容は学生・一般向けに公開されるサイトに反映されている【別添資料8-2:「ワークスペース・トップページ」】。

ファカルティ・デベロップメント(FD)については、大学教育研究開発センターが主催する全学のものに積極的に参加している。また、学部・研究科内でも、2007年度は「新任教員向け研究科説明会」(5月)、「キャリア支援に関する研究科FD講習会」(12月)、「コロンビア大学キャリア教育センター長のカーツ博士による教員向けセミナー」(2008年3月)をFDとして実施した。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

多様な研究分野を含む1学科という組織の中で、それぞれの分野が協力して、教育内容と方法とを改善する態勢を整えて、様々な側面での取り組みを進めている点から判断される。

分析項目 教育内容

(1)観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

社会学部では、他学部と同様に、導入科目、基礎科目、発展科目という学部教育科目の段階的編成を実施している。1年次夏学期に開設されている学部導入科目の「社会研究の世界」が必修であり、各専門分野の全体像を概観できる。また、1年次に通年で開設されている「社会科学概論」が選択必修であり、社会科学に通底する方法意識を育てている。これらを各研究分野の専門基礎科目に先だって学ぶことが、本学部のカリキュラムの特徴の1つである。その上で2年次から学部基礎科目を選択し、3年次からは学部発展科目を学ぶようになっている【別添資料8-3:「社会科学概論2007年度シラバス」】。

他方で、専門科目を6つの研究分野に区分して、その各分野で基礎科目から発展科目への積み上げが可能ないようにカリキュラムが構成されている。また、学部発展科目の中には、

大学院生と共修となる、より高度な内容を含む科目も配置されている。学生はこれらの科目の中から自分の興味関心にあったものを自由に選択できるが、選択の手がかりとなるように、学問の区分を越えた研究テーマを示す12のキーワードのどれを含むかが、各科目には示されている【別添資料8-4:「履修キーワードと科目群」(『社会学部で何を学ぶのかいかに学ぶのか? 社会学部履修ガイド』(2006)7頁所収)】。

さらに、1年次より全学に開かれた教養ゼミや社会学部独自の社会研究入門ゼミが開講されていて、特定のテーマについて詳しく学ぶことや、早い段階から少人数教育を経験することができる。3年次からはいずれかのゼミに所属して、指導教員のもと、専門的な学修と研究を実施して、すべての学生が成果を卒業論文にまとめる。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点到係る状況)

社会学部では2007年度には63のゼミが開設されていて、3年次以降の学生教育の中心な役割を担っている。ゼミは原則として1学年10名を上限として、少人数教育が行われているが、学生の要望に応じて柔軟に教育が実施されている。学生からの大学教育に対する要請についても、ゼミの場で聴取することが可能である。社会学部では、1・2年生に対するゼミ教育にも熱心で、全学部対象の教養ゼミも2007年度は13を開設していたし、社会学部生対象の社会研究入門ゼミも15を開設していた。教養ゼミの履修率は2006年の調査によれば、社会学部生では37.4%にのぼり、全体の比率(23.5%)よりも高かった(『自己点検評価報告書-学士課程教育-現状と課題』、2007年3月、55頁表10 教養ゼミ履修率)。

また、社会学部・研究科が実施した、次の3つの取り組みは、社会からの要請に対応したものと考えられる。まず、2005,2006年度に実施した、「一橋大学における男女共同参画社会実現に向けた全学的教育プログラム策定」プロジェクトである。次に、2007年度から民間企業や労働団体等と連携して開設した寄附講義である。そして、学部教育ではないが、2006年度には「『現代』という環境」をテーマに、2007年度には「市民の社会史」をテーマにして実施した連続市民講座である。この試みは、地域社会を学びの共同体としてとらえるものであるが、社会からの要請を身近に知る場ともなった。2006年度の成果についてはすでに書物にまとめられ、刊行されている(渡辺雅男・渡辺治編著(2007)『「現代」という環境-10のキーワードから』旬報社)。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

非常に多彩な教育内容を提供しながら、段階的編成と研究分野による編成によって構成し、さらにキーワードを与えて学生からの要請に対応している点、また学生や社会からの要請に応じて教育内容を改善している点から判断される。

分析項目 教育方法

(1)観点到ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到係る状況)

社会学部の授業は演習と講義に大別される。講義の基本は1名の教員がレジュメ、板書、プロジェクター等を利用して話すものであるが、それ以外の方法も採用されている。その1つは文献講読の授業で、社会文化研究分野には「原典講読」が、歴史社会研究分野には「社会史資料講読」が発展科目に配置されている。

また、社会調査士資格を取得するための授業科目が2005年度から整備され、統計学を学ぶ「量的データ解析法」や、社会調査の実習のための「社会調査法」「社会調査特別演習」などが社会動態研究分野に配置された(資料8-6 社会調査士資格関連科目 8-10頁)。

他方で演習（ゼミナール）は、一橋大学の教育を特徴づけるものであるが、社会学部のゼミは、人文学も含めて、特に多様で幅広い研究領域をカバーしている。その研究領域に応じて研究方法もさまざまであり、文献講読を中心とするゼミから、フィールド調査、サーベイリサーチ、映像作品等の制作、実験研究などを実施するゼミもある。いずれも少人数で、懇切丁寧な指導が行われている。

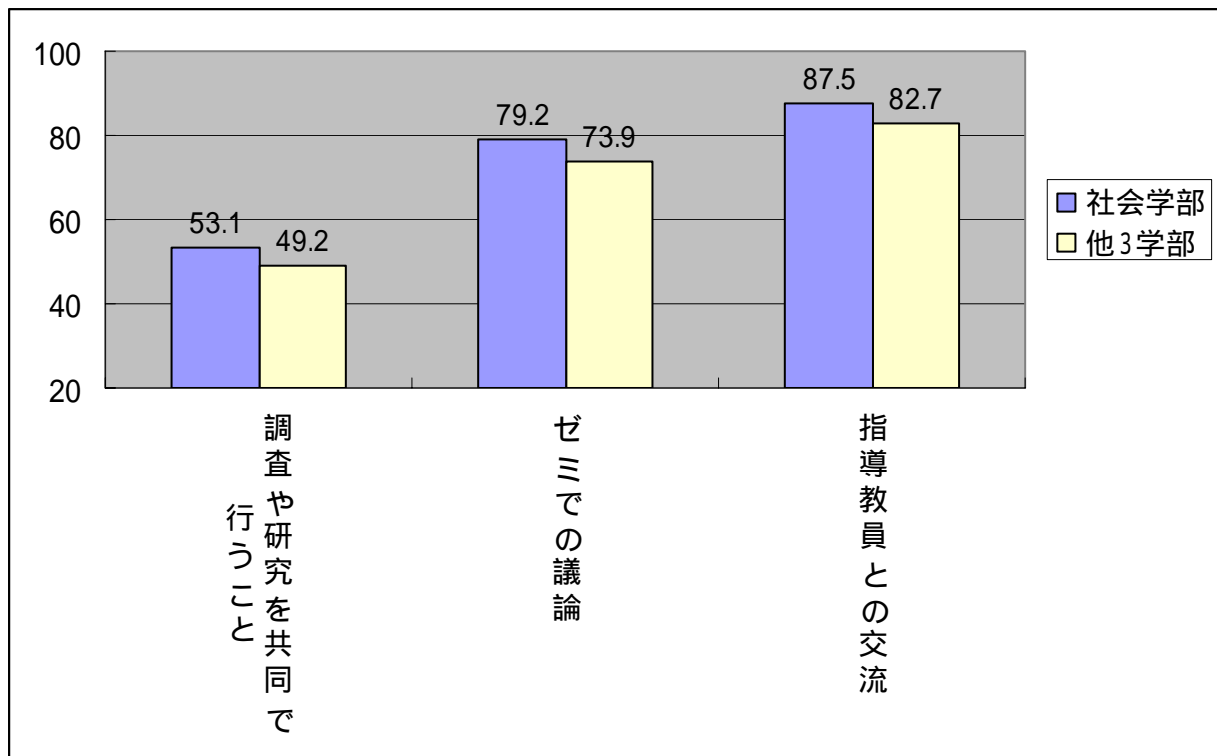
観点3 - 2 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

学生には、各自の問題意識に応じて、「マイカリキュラム」を編成するよう勧めている。そのためには、段階的な構成と6大研究分野による科目区分に加えて、12のキーワードとの対照表を用意して、学部専門科目がどれと関係が深いのかを明示している【別添資料8 - 4 : 「履修キーワードと科目群」】。

学部3年進学時にゼミナールを選択するが、一部の人気ゼミを志望した学生を除いて、大多数の学生は第一志望のゼミに入ることができる。そして、多くの学生たちが、ゼミ活動に主体的に取り組んでいる。学生のゼミナールに対する評価は概して高いが【別添資料8 - 5 : 「ゼミナールに対する調査結果」(『自己点検評価報告書 - 学士課程教育 - 現状と課題』、2007年3月、60-61頁)】、主体的に活動する側面についても当てはまる。資料8 - 2には「共同作業」「議論」「指導教員との交流」という側面について「良かった」とした学生の比率を示したが、社会学部生のゼミ評価はかなり高かった。

資料8 - 2 主体的なゼミ活動に対する評価



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

（水準）

期待される水準を上回る。

（判断理由）

授業内容が多彩であるだけでなく、授業の方法や形態も大変多様性に富んでいて、その中から学生自身が主体的に選択して学習に取り組めるように工夫している点から判断される。

分析項目 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

社会学部でも3年次への進学要件を68単位取得と定めて学修状況のチェックを行っているが、2005年度入学者では96%の学生が2年間で3年次へと進学した(『平成19年度大学機関別認証評価自己評価書』67頁掲載の表6-3参照)。この比率は一橋大学の他学部よりも高かった。また、2003年度入学者が4年間で卒業できた比率は66.9%と低かったが、5年間で卒業率は93.5%に上がり、高い比率となった(『平成19年度大学機関別認証評価自己評価書』67頁掲載の表6-4参照)。

所定の単位を修得した学生は、卒業時に中学・高校の教員免許(社会または英語)が取得可能であって、2006年度卒業生では14名が取得した(全学では計16名)。また、2005年より社会調査士資格を取得可能なように授業科目を整備してきたが、2006年度卒業生の中から4名が、最初の資格取得者となった。今後は、社会調査に関して、高い技能と倫理意識を併せ持った人材を育成していきたいと考えている。

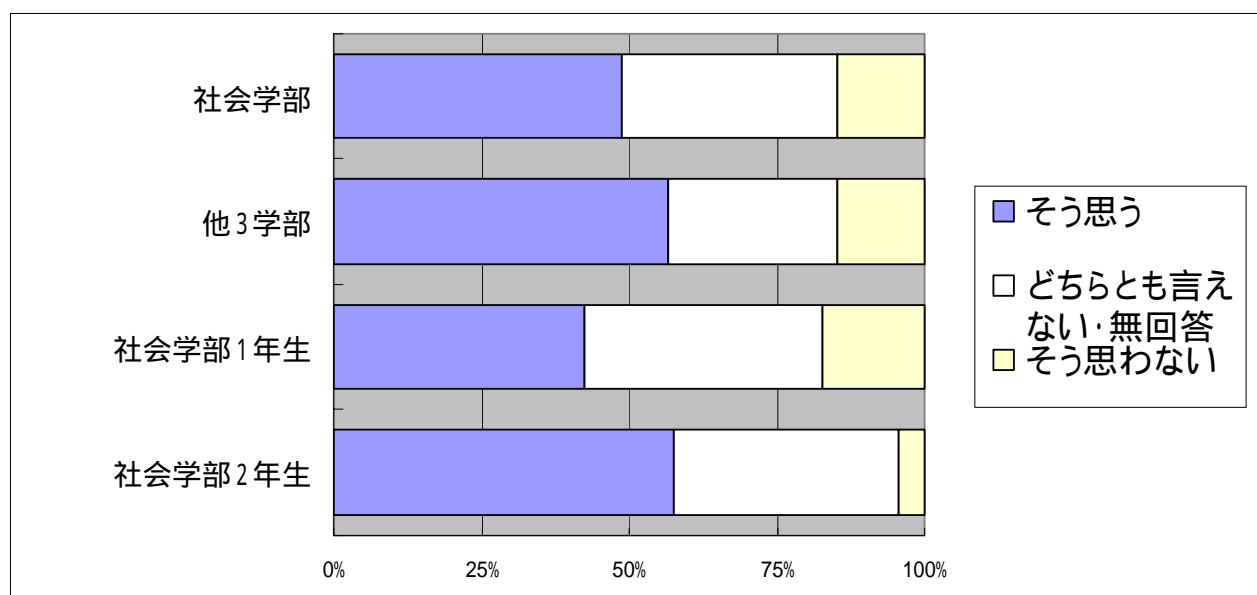
観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

社会学部の授業科目も大学教育研究開発センターが実施している「授業と学修に関するアンケート」を各学期に実施して、受講生からの評価を受け、次の授業改善に結びつけている。

2006年実施の全学生対象アンケート調査の結果でも、社会学部学生の授業についての満足度は、48.7%の学生が「全体的に満足している」と回答して、比較的高い水準にあった。しかし、資料8-3の図に示されるようにこの比率は他学部よりも低かった(他3学部平均は56.7%)。その理由として、1年次に導入科目以外の学部教育科目を履修できないことに不満を持つ学生がいるかもしれない。実際、1年生の満足率は42.3%と低いが、2年生の満足率は57.4%と他学部並みの水準にあった。

資料8-3 学部教育に「全体的に満足しているか」への回答



満足度の個別項目については、「社会に出て役立つそうだ」を肯定的に評価した比率は、全体として、他3学部生(60.6%)の方が社会学部生(31.8%)よりも高かった。しかし、「授業内容に興味を持てる」の肯定的評価は、他3学部生(66.2%)と社会学部生(64.6%)

とはほぼ同水準であった。また、「授業がわかりやすい」の評価では、他3学部生(31.7%)よりも社会学部生(41.0%)の方が「そう思う」とする比率がむしろ高かった。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

ほとんどの学生は社会学部が提供する所定のカリキュラムを修得して、進学・卒業する点、少人数であるが社会に出て役立つ資格を取得している点、授業の満足度でも一定の評価を得ている点から判断される。もちろん、学生の授業評価の回答には、今後さらに改善を要する点も示唆される。

分析項目 進路・就職の状況

(1)観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到係る状況)

社会学部の就職率は2006年度卒業生で67.6%であった。これらの就職先は多種多様であり、選択の幅が広いことが大きな特徴である。概して多い業種は、製造業、金融、マスコミ、情報・通信などであった【別添資料8-6「卒業後の状況」(『国立大学法人一橋大学概要2007』51頁)】。特に、放送、新聞等のマスメディアへの就職者が目立っており、自由で個性的な教育の成果であるだろう。また、ゼミや部活動などの人脈に必ずしも頼らずに、自力で進路を開拓する力を発揮していることも社会学部の特徴であろう。大学院進学者も23名(うち21名が大学院社会学研究科進学)いたが、近年その比率は低下傾向にある。

観点 関係者からの評価

(観点到係る状況)

進路・就職状況に関わる「関係者」からの評価においては、まず「卒業生」を重要な関係者として取り上げたい。2005～06年に実施された1992年度～2004年度卒業生調査の結果からは、社会学部の卒業生(n=164)は概して大学に満足していたことがうかがえる。「とても満足」「まあ満足」の比率を合計すると97%にものぼった【別添資料8-7:「一橋大学 総合満足度」(『自己点検評価報告書 - 卒業生・企業から見た一橋大学』、2007年3月、29頁)】。教員についての満足度も同様の指標で75%と高く、授業・教育システムについても満足していた卒業生は63%いて、他学部と同様の比率であった【別添資料8-7:同31頁】。内容を検討すると、教員については「学問分野の専門家として優れた教員が多い」「個人的に魅力がある、または影響を受ける教員がいる」等の評価が高かった【別添資料8-8:「一橋大学 総合満足度」(『自己点検評価報告書 - 卒業生・企業から見た一橋大学』、2007年3月、56頁)】。授業教育システムについては、「自分の視野を広げるのに役立つ授業科目がある」「内容豊富な授業が多い」「新しい分野の勉強ができる」「自分のやりたい分野の勉強ができる」「専門的な知識が身につく」などの評価が高かった。最初の3つの項目は、卒業年次が最近の者ほど評価が高くなる傾向もあった【別添資料8-8:同57頁】。

企業からの評価でも、社会学部に限ったことではないが、「幅広い職業人育成」の点と「総合的教養教育」の点で高い評価を得ている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

多くの卒業生が日本及び国際社会を支える第一線で活躍していること、またその人たちが自分の学生生活を高く評価していることから判断される。

質の向上度の判断

事例1「『社会学部履修ガイド』の作成」(分析項目 および)
(質の向上があったと判断する取組)

2005年度より、『社会学部履修ガイド』を作成して新入学生に配布し、学生のカリキュラム選択の一助としている。新入学生、ゼミに参加する新3年生など在校生に役に立つだけでなく、オープンキャンパスなどで来校する高校生や高校関係者などにも配布して、社会学部を理解してもらうために役立っている【別添資料8-9:『社会学部履修ガイド』目次】。

事例2「寄附講義の受入」(分析項目)
(質の向上があったと判断する取組)

2007年度からは、民間企業や労働団体等と連携して2つの寄附講義が「科目外講義」として開設された。2008年度からは、資料8-4のように、さらに2つが追加される。これらの授業を開設することによって、学生が現実社会の諸問題をリアルに受け止め、より実践的な内容を学ぶことができるようになった。

資料8-4 新設された寄附講義一覧

分類	授業科目名	担当者またはコーディネーター	開設年度
基礎科目	現代労働組合論 (連合寄附講義)	浅見靖仁, 高田一夫, 林大樹	2007~
基礎科目	現代労働組合論 (連合寄附講義)	浅見靖仁, 高田一夫, 林大樹	2008~
基礎科目	サービス社会論(瀧本基金寄附講義)	加藤哲郎, 林大樹, 渡辺雅男, 内海和雄, 高田一夫	2007~
発展科目 (院共修)	ジャーナリズム実践論 (朝日新聞寄附講義)	稲葉哲郎, 加藤哲郎	2008~

事例3「男女共同参画社会実現に向けた全学的教育プログラム策定」への取り組み(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

社会学部・研究科は、2005,2006年度に「一橋大学における男女共同参画社会実現に向けた全学的教育プログラム策定」プロジェクトを推進し、ジェンダー教育に関する授業科目を従来に加えて提供するようになった(資料8-5)。学部教育科目としてだけでなく、全学共通教育科目、大学院科目としても開設している。

この取り組みは学内で高く評価され、全学的取り組みに結びついてより多くのジェンダー教育に関連科目が新設され、ジェンダーや男女共同参画社会の問題に対する学生、教員の意識が向上した。

資料8-5 社会学部教員が中心となって提供しているジェンダー関連科目

授業の種類	区分	分類	授業科目名	担当者(コーディネーター)
全学共通教育科目	総合科目	学際テーマ	ジェンダーから世界を読む	全学教員(中野知律)
		如水会寄附講義	男女共同参画時代のキャリアデザイン	如水会講師(木本喜美子)
社会学部教育科目	科目外講義	基礎科目	ジェンダーと社会	佐藤文香
		発展科目	ジェンダー論	佐藤文香

		(院共修)	労働とジェンダー	全学教員(木本喜美子)
社会学研究科講義	共通科目群	先端社会科学	社会科学の中のジェンダー	研究科教員(貴堂嘉之)

事例4「社会調査士資格の認定」(分析項目)

(質の向上があったと判断する取組)

社会調査士資格を取得するための授業科目が2005年度から整備され、統計学を学ぶ「量的データ解析法」や、社会調査の実習のための「社会調査法」「社会調査特別演習」などが社会動態研究分野に配置された(資料8-6)。これまで手薄であった統計学とコンピュータを使ったデータ分析を用いる量的調査研究に基づく教育が充実し、多くの学生が関連科目を履修可能となった。他方で、従来から力を入れてきた質的な調査研究に基づく教育もさらに充実してきている。

資料8-6 社会調査士資格関連科目

分類	授業科目名	担当者	学期
基礎科目	社会調査論	濱谷正晴	夏
基礎科目	社会調査法	濱谷正晴	冬
基礎科目	社会調査法	町村敬志	夏
基礎科目	量的データ解析法	木村晴(非常勤講師)	冬
発展科目(院共修)	量的データ解析法	栗田佳代子(非常勤講師)	夏
発展科目(院共修)	社会調査特問	木本喜美子	冬
発展科目	社会調査特別演習	濱谷正晴	通年